



毎月一回一日発行
昭和40年2月20日
第三種郵便物認可

11-2001

首相の覚悟と志に左右される 難問山積、政界再編の行方

福山正喜

(共同通信社政治部長)



汗をかくしかない

小泉首相を取り巻く5K問題(後方支援、構造改革、株価低迷、狂牛病、それに高祖問題)と言われているが、難問が山積している中で、今日(九月二十五日)は日米首脳会談が行われ、日本の支援問題が本格化してくる。テロ対応に焦点が当たっている。テロから一週間たった十九日夜、予想以上に踏み込んだというか、思い切ったテロ対応策が小泉首相から発表された。その記者会見が終わった後、福田官房長官が番記者との懇談で、最初に言った言葉が「これではん回できたかな」だった。テロ発生後、小泉首相が肉声で姿勢を表明したのが翌十二日の午前十時半近く、発生

から十二時間たったところで、日本の対応が遅れたという批判を受けた。さらにアメリカ側から「シヨ・ザ・フラッグ(日の丸の旗を見せろ)」と言われた。湾岸戦争後遺症が相当重くのし掛かっていたことは間違いない。小泉首相は外交、安全保障は必ずしも得意ではない。自分が話している範囲がどの程度のものなのか、見極めがつかない部分があったと思う。特にテロ対応に日本がどこまで協力するのか、具体的な協力策まで含めた範囲が分からない。あまり見劣りすることも言えない、かといって踏み出し過ぎていけないというためらいがあつて、役所とすり合わせた上で発表という、慎重な対応が批判を招いた。そこから少し焦り気味になった。特

に十七、十八日の段階で、G8首脳の間合声明発表の動きが出てきた時点から、慌ただしくなつた。

十八日午前、自民党役員会で、小泉首相は日本は相当の対応をしなければいけないと表明した。この役員会を集約したのが青木参院幹事長。「カネか、血か汗か。金はアメリカから求められない。血を流すわけにはいかない。となると汗をかくしかない」という集約の仕方をした。汗をかく、つまりアメリカの軍事行動が行われている地域にヒト(自衛隊)を出すことに収れんしていった。それで十九日夜、七項目が発表された。医療、輸送、補給の支援活動を行うため自衛隊を派遣する。米軍基地やわが国重要施設の警備強化情報収集のための自衛隊艦艇の派遣。出入国管理の強化——などの項目が並んでいる。このうち自衛隊派遣のための措置はこの問題に限った特別な法律を作ることになり、今、詰め作業をしている。自衛隊が在日米軍基地の警備などをできるようにするために自衛隊法も改正する。

なし崩しの手法

自衛隊派遣のための法案、「米軍等支援法案」(テロ対策特別措置法案)には問題点が幾つかある。国会の事前承認が要らないのか、前提としてある武力行使と一体化しないと見極めがつくかどうかなどだ。民主党は自衛隊派遣のための法案は総論的には賛成の立場。幹部会でもテロ対応には

この種の新規立法が必要という見解だ。小泉首相も民主党の協力を得て十月中に成立させたいとしている。しかし、国会の事前承認をめぐり、なお見解の隔たりは大きい。

一方で自衛隊の護衛艦四隻を今週中にもインド洋に派遣したいという防衛庁の方針が出ている。突出気味の感があるが、そのもとになるのは湾岸のときの失敗。百三十億ドル(当時で約一兆七千億円)の金を出したにもかかわらず、評価されなかった。その後遺症が非常に強い。おまけに柳井駐米大使がアーミテージ国務副長官に「ショー・ザ・フラッグ」と言われた。時を一にして岡崎元駐タイ大使が「インド洋に日章旗を」という発言をしたり、山崎拓自民党幹事長も「アメリカの要人から日の丸を見せてほしいと言われている」とアーミテージ発言を引用して自衛隊派遣の必要性を言う。アメリカの対日不信が厳しくなるという認識に基づいての動きだ。

最近になってその部分はトーンダウンし、テロに対する国際的協調の中の日本の主体的取り組みとしてやるんだ、日米安保条約に基づくものではないという言い方が徐々に増えてきている。日米安保条約に基づくアメリカの自衛権の発動に日本が協力することになると、集団的自衛権との絡みが必ず出てくる。後方支援で武力行使と一体化しないから、集団的自衛権と関係ないと政府側は言うが、武力行使と一体化しない後方支援はあり得ないということも国会で議論されている。

そこをあまり強調しないためには、いわゆる国連の下での総合安全保障という概念の方をより強めに出して、テロに対する国際協調での日本の主体的取り組みという方向を強めようとしている感じがする。国会ではこの辺が論議の焦点になってくる。集団的自衛権の問題なのか、憲法九条との絡みがどうなのかというところは、今の政府の対応では相変わらずすっきりしない。なし崩しの手法にみえる。

難民支援のための派遣は米軍支援法案の中に織り込むという手法もある。ただし、ここで問題になるのは自衛権の武器使用制限の緩和だ。「武器使用緩和」をどういう形で盛り込むか。これが難民支援のための法改正の焦点になるだろう。政府はこうした法案を十月中に成立させたいようだ。

日米同盟のあかしとして

二十五日夜の日米首脳会談で小泉首相は七項目をブッシュ大統領に直接伝えて支援の姿勢を明確にするが、ややセレモニア的。事件直後、ブッシュ大統領が各国首脳に掛けた電話が日本に掛かってきたのは一回りした後だから、軍事的な問題のときは日本に対する要請は大きくない。アメリカ側は燃料の補給とか、食糧を含めた物資の輸送を期待しているというが、アメリカは自前でできるから、この際、日米同盟のあかしとして日本の自衛隊が参加するという事実を作っておきたいという意思が働いているのではないか。アメリカの知日

派が集まって作った「アーミテージ・レポート」は集団的自衛権の制約を日本が解除することにより、より緊密かつ効率的な安全保障協力が可能となると指摘している。集団的自衛権の行使に道を開くという中長期的な戦略の中で、この機会に日本を前進させようという意図があるのではないか。また、日本もこの機に、できればそういう方向に少しでも足を踏み出しておきたいという思惑が重なっているのではないかと気がする。

進まない行財政改革

次のKは株価、景気対策だが、九月初めの段階では失業率が最悪の五%、四月のGDPがマイナス〇・八%、株価が一万円を割る寸前という状況だった。中下旬には一万円割れして危機にひんする、小泉首相はお手上げになるだろうと感じてみられていた。ところが、九月十一日のテロ事件でかなりの部分、影に隠れてしまった。株価の一万円割れもテロによる衝撃の余波でなったようなところがある。小泉首相にとってはテロで景気、経済運営の部分が大幅的に取り上げられないですんでいる、という効用にはなっている。

しかし、財政再建問題とも絡まって、依然として景気を浮揚するいい手はない。マイカルの破たんで一時的に上がった株価もまた下がった。不良債権の半分ぐらいを占めている二、三十社を整理すれば次々と株価が上がっていくかといえば、そうはならないだろうし、株価を上げるいい手はな

い。

構造改革というが、これが一体何なのかよく分からない。ようやく見えてきた中身は不良債権の処理、国債三十兆円枠に代表される財政再建、特殊法人の見直しを中心とする行政改革、規制緩和、七つの重点項目といわれるERT、少子高齢化対応、都市の再生、地方活性化という部分への集中的投資などが柱になっているが、不良債権処理はなかなか進まない。

特殊法人の見直しについて各省庁が回答したが、特殊法人七十七、認可法人八十六のうち、廃止可能と答えてきたのは特殊法人四、認可法人一の五法人にすぎない。条件なしで民営化OKと言ったところは四つしかない。ほとんどはゼロ回答だ。

自民党の橋本派が多い行革推進本部の会合では最初に廃棄ありきではなく、一つ一つの業務を吟味して必要か必要でないか、必要ならどういう経営形態がいいのかをきちんと積み上げてやるべきだという議論になっている。

正論に見えるが、それをやっていたらみんな必要性を強調することになる。小泉首相のようなトップダウンの荒仕切りでやるしかないのだが、果たして自民党と官という強大な塊に通用するのだろうか。

高支持率と小泉流手法

小泉首相の党内基盤は依然としてせい弱であ

る。ただし内閣支持率は高い。この内閣支持率が最大の支えだ。人気を武器にして戦っている。人気がかなりの部分はメディア利用によっているのではない。テレビカメラに映ることが小泉首相の何よりの策で、重視している。毎日二、三回首相番記者との一問一答をやるが、そのうちの一回はカメラを入れる。これは首相の側から提案してきた。今度の短い訪米でも機中懇、ワシントンに着いたら内政懇、会談が終わったら直ちにインタビュー、間にニューヨークの視察風景、ということとで徹底的にカメラを意識する戦術だ。

小泉首相の話はイエス、ノーがはっきりしていて明快という評価がある。日本記者クラブでの討論のときに橋本元首相が靖国参拝問題では言いよんだ。片や小泉首相は参拝すると簡単に言うてしまった。首相というポジションをよく考えずに言葉が出ていったところがあつたのではないか。

山崎幹事長が講演で「三十兆円枠をパパツと話したのを横で聞いていて驚いた。でも首相にはならないから大丈夫だと思つていたらなつてしまった。今になって重い足かせになつてしまつていた。そういうくらいが小泉首相の手法にはある。外見、歯切れのよさだけでは済まない部分があつて、そういうところに徐々にぶつかりつたあるという気がする。

構造改革の行方は？

この構造改革、これからどうなるか分からない

が、行方を占うと、一つは構造改革を徹底的に進め、遂行できれば日本の姿も変わるかもしれないし、自民党そのものが体質を変えざるを得なくなる。次のケースは構造改革はそこそこ、小泉首相は「構造改革をやつた」という名を取つて実態的にはあまり変わらない。いわば小泉首相と自民党との妥協である。特殊法人改革がそういう形になるかもしれないが、一番考えられるパターンかもしれない。もう一つは、小泉首相の改革推進と自民党の抵抗勢力が激突、首相側が政界再編をしける。一番可能性の高いのは妥協路線かなと思つたが、小泉首相は相当変わつているから何をやるか分からない部分も残つてはいる。

YKKプラス民主党、自由党、特に加藤、山崎拓、小沢一郎、熊谷弘という四人の水面下の接触は、昨年十一月の「加藤の乱」前後からかなり密に始まつて、自民党総裁選、参院選を経て依然として途切れていない。

政界再編は小泉首相の覚悟、志がどの程度強固なものなのか、持続するものなのか、この辺に左右される。日本経済が政界再編を求めるのかどうか、痛みを伴う改革をやらないと破たんするのか、今手術をすれば本体が死んでしまうような危機にひんしているのか、日本経済の実態をどう判断しているのか。その辺もかわつてくるという気がする。

(本稿は九月二十五日、同盟クラブでの講演会から一部を要約)

ムスリム大衆のおん念解消を 行方知れぬアフガン戦争

伊藤 力 司

(同盟クラブ会員)

史上最も効果的なテロ戦争と言うが、SFホラ

ー映画以上の迫力でブラウン管に繰り返し映し出された同時テロ事件。ブッシュ米大統領政権は議会や世論の圧倒的支持と多くの国々の協力を得て報復戦争に踏み切った。米国が首謀者とするビンラディン氏、同氏が率いる国際テロ組織「アルカイダ」、彼らをかくまうアフガニスタンのイスラム原理主義集団タリバンに対する戦争である。

世界唯一の超大国が、最も後れた途上国を舞台にテロ組織をあぶり出すために戦うという、史上前例のない戦争だ。文明の衝突という側面もある。国全体が天然の要害というアフガニスタンは、最近のソ連軍の例をはじめ、装備の優れた外敵にことごとく侵略を断念させた歴史を有する。今度の戦争もいつ、どのように収まるのか、全く行方を見えない戦争である。

イスラム教、イスラム原理主義、タリバン、アフガニスタン……いずれもこれまで普通の日本人になじみのない領域だった。かく言う筆者にもよく分からない世界であり、しばらく前からにわか勉強で追いかけているところだ。いくつかの疑問に自分なりの答えを探ってみた。

イスラームとは？

イスラームとは全能の神アラーに全面的に帰依するという意味。アラーとはユダヤ教、キリスト教のエホバと同じ唯一絶対、万物の創造主である。ちょうど聖徳太子と同時代に活躍した預言者ムハンマド(マホメット)(五七〇年ころ―六三二年)が、四十歳のころ突然啓示を受けて神の言葉を人々に語り始めた。その言葉をまとめたのがコーランであり、コーランとムハンマドの言行録ハディースを基礎に、イスラム社会が守るべきおきてを定めたのがシャリーア(イスラム法)である。

ムハンマドは若くして両親を失い、隊商貿易に身を投じて各地を旅して、見聞を広めた。当時のメッカは多神教の国だったが、ムハンマドはキリスト教徒と多く交際したという。十五歳年上の未亡人で豪商のハディースヤに見込まれて結婚、以後メッカ郊外の洞穴に通つてめい想を続けるうち、アラーの言葉を告げられた。

こうして神の前に万民平等を説くイスラム教が誕生、女性、落後者、貧民、奴隷など社会的弱者

を中心に急速に信者を拡大。当時の多神教は多数の偶像を祭っていたが、ムハンマドは偶像信仰が神への帰依を誤るとして、偶像を全面禁止した。そのために支配層の憎しみを買い、六二二年メッカを追放されてメディナに移住した。これが「ヒジュラ」(聖遷)であり、この年がイスラム暦元年となる。この後、ムスリム(イスラム教徒)は

ますます膨張、アラビア半島を統一したムハンマドは預言者だけでなく、信者の代表として国家元首、軍司令官を兼ね、宗政一致国家をつくった。イスラムの理想社会ウンマである。六三〇年メッカに凱旋してカーバ神殿の偶像をすべて破壊、残された黒い巨大石をアラーの神殿と定めた。

イスラムは預言者没後、アラビア半島の外に急速に広がる。イスラム帝国の版図は七世紀前半にペルシャから北アフリカに、八世紀初頭までには中央アジアからイベリア半島まで拡大した。特にアッバース朝(七五〇―二五八年)の都バグダッドは、唐の長安と並び世界をリードする文化(サラセン文化)の中心として栄えた。ギリシャ、ローマの文献はすべてアラビア語に翻訳された。「中世の暗黒時代」に沈み込んでいた欧州がその後進化したのは、十字軍遠征でイスラム文明に触れてからである。ソルボンヌ、ウプサラ、フンボルトなどの古い大学では、まずアラビア語文献を通じてギリシャ、ローマ文明を学んだ。それがルネサンスの原動力になり、やがて合理主義思想を生み、近代科学がはぐくまれた。

強力な軍隊を常備した西欧列強は、非西欧世界のほとんどを植民地として支配し、被支配側からの不満、おん念、憎悪を集めるようになる。かつて西欧より優越した文明を担っただけに、イスラム世界のおん念はとりわけ強いものになった。

イスラム原理主義とは？

簡単に言えば、イスラム原理主義とはウンマに回帰しようという運動である。預言者没後千三百年の間にイスラム世界は、中東を中心に西はアフリカ大陸北半分、東は中央アジア、東南アジア、中国内部までの広大な地域に広がった。世界のムスリム人口は十二億から十三億、地球上の五人に一人まで拡大した。この間イスラム世界では、危機に直面する度にイスラムの原点に回帰することで、再生のエネルギーを得ようとする運動が起きる。これがいわゆるイスラム原理主義だ。部族の分裂・抗争に苦しんでいた十八世紀のアラビア半島に、シャリーアを厳格に守るワッハーブ教団が登場した。クウェート地方の遊牧民だったサウード一族は早くからワッハーブ教団の教義に心酔、教団と協力して群雄割拠のアラビア半島の統一に努め、アブドルアジズ・イブン・サウド初代国王が一九三三年サウジアラビア王国（サウド家のアラビア）を建国した。これも原理主義運動の一例である。

第一次世界大戦後アラブ諸国は独立のチャンスをつかむが、ベルサイユ講和会議を仕切った西欧

列強の狡猾な策略で独立はつぶされる。西欧モデルで近代化を図ろうとしていたイスラム知識人は失望して、イスラム回帰運動を発足させる。これがエジプトから始まったムスリム同胞団であり、その後ヨルダン、パレスチナ、シリアなどに広がる。現在パレスチナで民衆から支持されているハマスはこの流れを汲む運動だ。

イスラム原理主義とは、キリスト教ファンダメンタリズムになぞらえたメディアの造語だ。キリスト教ファンダメンタリズムとは、聖書に書かれたことをすべて信じるべきだとする米プロテスタントの流派で、ヒトは神がおつくりになったアダムとイブの子孫であつて、サルから進化したという学説を学校で教えてはならないと主張する。イスラム原理主義も七世紀アラビアの習俗に戻ることを主張するから、アナクロニズムの感は免れない。例えばタリバンは男性家族が付き添わない女性の外出を認めず、女性の就職、女子生徒の通学まで禁止している。社会的に保護されていなかった七世紀の女性を守るうとした配慮が、現代アフガニスタンでは逆効果になつていく。

テロリストの軌跡

ウサマ・ビンラディン氏は一九五七年サウジアラビアの首都リヤドに生まれた。父はイエメン生まれだが初代国王と親しく、大型公共事業を請け負って巨富を積み、中東きつてのゼネコン財閥を作り上げた人物。彼は父が複数の妻に生ませた五

十七人の子供のうち十七番目。九歳の時父が自家用ジェット機の事故で死亡、三千万ドル（三億ドル説もある）の遺産を相続した。このころ実母から離されてジッダの家庭教師に預けられ、コーランの朗唱を教え込まれた。キング・アブドルアジズ大学で経営学を学んだが、パレスチナ人の原理主義者アブドラ・アザム教授と知り合ったことから、イスラム神学の研究に転じた。

一九七九年末ソ連軍がアフガニスタンに侵攻した。アフガンの若者が反ソ・ジハード（聖戦）を戦うムジャヒディン（イスラム義勇兵）に応募したのは当然だが、イスラム諸国からも軍資金や武器、弾薬が送られ、さらに義勇兵が続々と駆けつけた。石油大国のサウジアラビアからは最大のカンパが寄せられるが、カンパを持つてアフガンに派遣される代表に選ばれたのが、二十二歳のビンラディン氏であった。アフガン側を代行して、救援活動の受け入れに当たったパキスタンの統合軍情報部（ISI）は、サウジ代表に王族を望んだが、王族には志願者がなく、熱心に志願したウサマ氏に決まった。

ウサマ氏は当初パキスタンのベシヤウルとリヤドを往復していたが、一年からはベシヤウルに定住した。ここで大学時代の恩師アザム教授と再会したからだ。教授はイスラム諸国からの支援募金を集め、各地から来た志願兵の面倒を見る機関であるマフタブ・アル・キドマットの責任者だった。サウジの情報部、赤新月社、王族からの寄

付、モスクで集められた浄財、世界ムスリム連盟からの寄付など膨大な金がマフタブに集められ、「アラブ・アフガン」と呼ばれる各国からの義勇兵のために使われた。アザム教授は八九年に暗殺され、マフタブを引き継いだのがビンラディン氏で、マフタブは後年アルカイダの母体になる。

一方ビンラディン氏は、実家の手ついで建設技師や大型建設機械を集めて、道路、橋、トンネル、軍事基地の建設工事を引き受け、ジハード軍の工兵部門を担当した。米中央情報局(CIA)資金で、パキスタン国境に近いホストに一大地下基地を建設する事に参画、この基地は後年アルカイダの訓練基地として米軍の空爆対象になる。

こうしたジハード支援活動を通じてアフガン側に信用されると同時に、各国の義勇兵にイスラム原理主義の指導を行ってカリスマ性を高めた。このころムジャヒディンとCIAは同じ陣営に属していたが、ビンラディン氏は既に反米思想に凝り固まっていた。アザム教授からイスラエルを支持する米国について聞いていたし、CIAなど彼の接する米国人が、日常的にイスラムを見下し、ムスリムを差別するのを目撃したためだろう。

湾岸戦争が分岐点

一九八九年三月ソ連軍の撤退が完了、CIAもアラブ・アフガンもそれぞれ帰国する。翌年八月イラク軍がクウェートに侵攻、九一年二月には湾岸戦争になる。これを機にアフガンの戦友だった

米国とムジャヒディンの関係は完全に亀裂、敵対関係に入る。九三年二月に起きた世界貿易センター爆破事件の容疑者として、アラブ・アフガンの関係者が逮捕され、ビンラディン氏も実行犯への資金提供の疑いが掛けられた。

湾岸戦争の時、ビンラディン氏はイラクと戦う義勇軍を募ることをファハド国王に提案し、米軍のサウジ駐留を拒絶するよう陳情した。しかし国王は米軍駐留を受け入れ、これが両者の決裂を招く。ビンラディン氏は九三年までに密かに出国してスーダンに亡命、九六年五月にはスーダンにもいられなくなり、「第二の故国」アフガニスタンに逃れた。米軍駐留問題でサウジ政府を公然と批判し続けたため、自国政府から逮捕状が出され、国籍はく奪の処分まで受けた。

ビンラディン氏はタリバンと北部同盟の双方に接触したが、結局亡命先にはタリバンを選び、カンドハルに住宅も設けた。反ソ聖戦当時、現在北部同盟に属している三派も原理主義者とみなされていたが、タリバンほど強硬な原理主義ではない。タリバンとは神学生の意味だが、その中核は反ソ聖戦時代パキスタンに逃れた難民の子弟で、イスラム学校で教育を受け、ムスリムの優等生として純粋培養された若者たちだ。

非戦闘員への戦闘は異端

ビンラディン氏はアフガニスタン到着後、反米闘争宣言を何回も発表する。その典型的な例が九

八年二月「ユダヤと十字軍打倒のための国際イスラム戦線」なるものの結成宣言として出された。そのさわりは「米国人を殺せ。軍人、民間人を問わず米国人を一人でも多く殺すことは、イスラム教徒の義務である」というものだ。イスラム法の専門家によると、これはムスリムとして異端の発言である。イスラム法では、ジハードにおいても非戦闘員への戦闘行為は禁じられているからだ。ビンラディン氏は一方で「米国は原爆を使用した唯一の国だが、原爆は軍人と民間人を区別できた」とも述べた(九八年八月米ABC放送とのインタビュー)。しかし、彼が真にイスラム原理主義者として米国の過ちを正したいというなら、異端の説を探るのはおかしいのではあるまいか。米国が過ちを犯したから、ムスリムも過ちを犯していいと言えるのだろうか。

米国が独善的な価値観を押しつけることで、特にイスラム世界には不満と怒りが蓄積している。同時にテロ事件を見て、「アラアの神の怒りが爆発した」と狂喜したパレスチナの若者がいたことも事実だ。しかし十三億のイスラム教徒の中に、米捜査当局によれば、アルカイダのメンバーは数千人いるだけだ。数千人をあぶり出すために、多くの犠牲を払ってまで、先の見えない軍事作戦を続けなければならないのか。米国が覇権主義的、独善的姿勢を改めることで、ムスリム大衆のおん念を解消させることが、テロリストへの共感を奪う早道ではないだろうか。



テロと不況のダブルパンチ

米英のメディアが災難

九月十一日の米中枢への同時多発テロ事件はマスコミにもさまざまな影響を及ぼしている。ブッシュ大統領の宣言するように戦争であるなら、新聞、テレビを問わず多額の出費を強いられる。現地に特派員を増派するので取材費がかさみ、それに伴って、編集にも金がかかるからである。折からの不況である。戦争が長期化することは必至であるから、マスコミは見えない敵を相手に、戦争報道を強化しながら、不況にも対処しなければならぬ。不況と戦争のダブルパンチを食らった。ボディーブローは徐々に効いてくるだろう。

今回のテロ事件で直接被害を受けた新聞テレビ局は、ウォールストリート・ジャーナルを発行するダウ・ジョーンズ社だけ。世界貿易センターに隣接する世界金融センターに入居しているため、爆風によって窓ガラスはすべて粉々になり、編集局内もめちゃくちゃになった。

同社は急ぎよ編集の臨時本部を四十キロ離れたニュージャージー州の経済情報サービス編集部に移し、出社できない記者は自宅で原稿をパソコンで書いて送った。通常は五十二ページ建てだが、何とか三十二ページを作ることができた。同紙の

一面は、見出しが一段ばかりだが、この日だけは全面ぶち抜きの見出しが躍った。「テロリストが世界貿易センターを破壊、ハイジャック機でベンタゴンを襲う」という二段見出しだ。全面ぶち抜きの見出しは、同紙の歴史でも、真珠湾攻撃と湾岸戦争と今回のテロ事件だけだという。

日本で大地震が発生した場合に、ある程度参考になるかもしれないが、今回の事件が局地的であることからして、広域の大地震の際の手引きにはならないかもしれない。

今回の事件で新聞社やテレビ局の収入が激減して、経営にも影響が出ているという。ニューヨーク・タイムズは記録紙としての本領を發揮して、この関係だけで百二十七ページの記事を掲載、その分広告が大幅に削られた。また米主要ネットワークテレビはコマーシャル抜きで事件を報道したため、広告収入はゼロ。共同電によると、主要ネットワークで合計三億二千万ドル(約三百七十六億円)の収入減だという。

これは米経済の鈍化のさなかで広告収入の見通しが暗く、社員のレイオフも続いていた時だけにメディアの経営にも暗雲となっている。事情は英国でも同じだ。大衆紙のタブロイド、ミラーは通常は四十八ページなのに、百三十六ページに増やした。編集費が急増するのに反比例して、広告収入は減る。米英の新聞の収入の七〇ないし八〇%は広告に依存しているから、特に厳しい。今回の事件ではまず航空会社が大打撃を受けた。

それが航空機メーカー、観光、旅行代理店、レンタカー、ひいては自動車業界へも波及した。レストランやホテル、レジャー施設など、人が集まる業種も客が急減して青息吐息だ。英国では高級紙の広告は事件後の一週間で前年同期を三〇%以上下回ったという。特に航空会社など大企業の広告が多いフィナンシャル・タイムズが受けた打撃が最も大きい。といって米英でも部数はそれほど増えていない。テレビの即時性が威力を發揮した典型的な例である。戦争こそまさにテレビの独壇場である。

特に英国でのメディア不況は深刻だ。八年前に始まった価格競争でどの新聞も疲弊し、ついに音を上げたサンデー・タイムズがこのほど値上げに踏み切った。その他の新聞も後を追うとみられている。テレビでも広告はがた落ちしていたので、今回の事件が追い打ちをかけた。湾岸戦争の際も不況と大事件が重なったが、今回はそれどころではない深刻さだという。今年のテレビの広告収入は英国全体で昨年から一二・三%落ち込むと予想されている。逆に取材費は増える。国際ニュースで高く評価されている英国のBBC放送は、今回の事件で特別態勢を取り、毎週約一億八千万円の支出増だという。「九月十一日が世界を変えた日だとすれば、それはまた新聞業界でも完全な様変わりをもたらさるうと業界のトップの人たちは考えている」とロンドン・タイムズは書いている。

(佐々木 謙一 同盟クラブ会員)

メディア談話室

「新しい戦争」とメディア

藤田博司

アフガニスタンに対する米国の武力攻撃が始まった。米政府がいう「新しい戦争」の第二幕である。米軍は空からの爆撃やミサイル攻撃でタリバン側の軍事施設などを破壊しているという。アフガニスタン国内からは市民に多数の犠牲者が出ているとの情報が伝えられている。しかし情報の量があまりに不十分で、実態はよく分からない。

乏しい現地の情報

米軍側の情報は、ワシントンの国防総省で発表されるものがほとんど唯一の公式情報である。爆撃機の出撃数や発射されたミサイルの数などのデータが公表される。破壊されたタリバン側の軍事施設らしき航空写真やミサイルが標的に命中するビデオも見せられる。しかし、そうした限られた情報だけでは、軍事行動の全体像はつかめない。アフガニスタン国内の様子はさらに分からない。タリバンの支配地域では西側メディアの取材が認められていないし、タリバン政権自体が対外発信できるメディアを有効に運用している様子もない。これまでのところタリバン政権側の主張や見解は、パキスタン駐在のタリバン代表（大使）

を通じて発表されたものに限られている。

日本の新聞にはしばしば、「アフガン・イスラム通信社」の情報としてアフガニスタン国内の様子が伝えられているが、その多くはパキスタン国内から電話取材などを通じて収集したものらしい。アフガニスタン国内の情報はこのほか、パキスタン側へ脱出してくる難民から取材したものや、タリバンと敵対する「北部同盟」の支配地域に入

って取材したものもある。しかし、いずれも間接的な情報の域を出ず、「新しい戦争」を現地から報道する態勢があるというには程遠い。

カタールのテレビ局

十年前の湾岸戦争では、多国籍軍の対イラク攻撃開始後も米国のCNN取材団がバグダッドに踏みとどまり、現地の状況を報道した。米軍が「化学工場を破壊した」という現場を取材して、「化学工場ではなくミルク工場だ」というイラク側の主張を裏付けたのもCNNだった。

イラクのフセイン大統領はこのCNNを、自分の立場を対外的に宣伝するのに利用した。イラクと米国の政府首脳が、互いにCNNを通じて相

手の意図や出方をうかがい、対応を決めるといふ、事実上の外交チャンネルに代わる役割を、テレビが果たした側面もあった。

今回の「新しい戦争」では、このときのCNNの役割を果たすメディアが見当たらない。などと考えていたら、首都カブールから米軍の攻撃開始の模様を伝えたテレビが現れて注目されるようになった。カタールの衛星テレビ局「アルジャジーラ」である。アルジャジーラはさらに「お尋ねも」のビンラディン氏がイスラム世界の人たちに「聖戦」を呼びかけるビデオを放送して、世界を驚かせた。このニュースは世界中のメディアに大きく扱われた。

『ワシントン・ポスト』によると、アルジャジーラは二十四時間ニュース専門局として五年前に開局、カタールから中東全域向けにアラビア語で放送している。中東諸国のテレビがほとんど国営であるのに対し、アルジャジーラは民営で、放送内容に規制が少ないことから視聴者の人気も高いという。カブール、ロンドン、ワシントンなど海外にも取材網を張り巡らし、「中東のCNN」を自称している。

中東のCNN

しかしアルジャジーラも、湾岸戦争時のイラクにおけるCNNの役割を果たすまでにはなっていない。アフガニスタンから発信される情報は極めて限られている。そのため、米国にとってもタリ

バン側の意図が読み取れず、現地の状況を判断する手がかりも乏しい。

一方、タリバン側も自分たちの言い分を十分に主張するべきがなく、不利な状況に甘んじざるを得ない。外の世界に実情が伝えられなければ、ますます孤立が深まるばかりだろう。

ただ、アルジャジーラが放映したビンラディン氏の呼びかけは、米政府をひどくいら立たせたりしい。米国防務省は、ビンラディン氏の呼びかけを繰り返し放送すると、イスラム原理主義者の感情をあおることになる、との懸念をカタールの当局者に伝え、さらに米メディアに対してもビンラディン氏の発言を慎重に扱うよう要請した。これには一部のメディアが理解を示したものの、他のメディアは報道の自由に対する政府の干渉だとして強く反発している。

湾岸戦争の際、バグダッドにとどまって現地の状況を報道したCNNのピーター・アーネット記者を、イラク側の宣伝のお先棒を担ぐ「裏切り者」呼ばわりした議員がいた。ビンラディン氏の映像に神経をとがらせる米政府の心境もそれに近いものがあるのかもしれない。

しかし米国側の言い分はふんだんにメディアに伝えられているのだから、これは少々、米政府の身勝手というしかない。アルジャジーラの責任者は、自分たちが報道の自由を学んだのは米国ですから、と米政府の苦情をあっさりいなしたらしい。

色濃く宣伝戦の様相

こんなやりとりからも、今回の「新しい戦争」が湾岸戦争に劣らず、メディアを巻き込んだ宣伝戦の様相を色濃く帯びていることが分かる。米軍当局が作戦行動に関する情報を厳しく管理していることや、ビデオ映像を活用してピンポイント攻撃の正確さを印象付けようとしている点は、湾岸戦争の再現そのものである。今回はそれに加え、メディアへの情報漏れを防ぐため、議員に対する当局の説明を、ホワイトハウスの指示で一時中止する措置までとられた。

メディア側は、軍当局の厳しい情報管理や取材制限に屈した湾岸戦争時の苦い経験から、今回の作戦開始に備えて政府側と取材の自由確保のための協議を始めていた。

しかし軍事行動が先行して、いまのところ湾岸戦争時と同じルールで（つまり当時と変わらない厳しい制約のもとで）、報道にあたらざるを得ない状況にあるようだ。

米国側は、アフガニスタンに対する軍事行動を、対米テロの首謀者ビンラディン氏をかくまうタリバン政権に向けた懲罰的なものと説明する。

作戦は軍事目標だけを対象にしたものだとい、戦争が市民の犠牲を伴わない「クリーン」なものとの印象を振りまこうとしている。

一方のタリバン政権は、米軍の作戦で市民に多数の死傷者が出ていることを強調、全イスラム教

徒に向けて支援と対米「聖戦」を呼びかけている。ビンラディン氏とその一派も、米国に対するテロの継続を警告、米国民に不安をかき立てている。

双方のこうしたメッセージはメディアを通して世界中に発信され、しばしばその内容が増幅されて伝えられる。

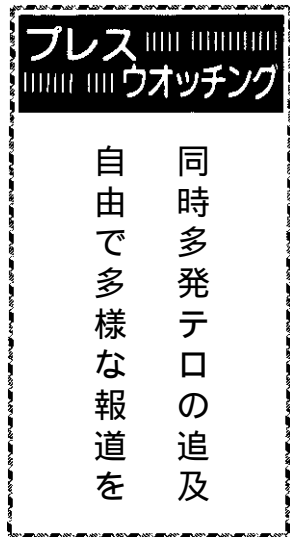
情報操作に警戒を

いまこの関連の報道に携わる人たちが心がけなければならぬことは、いずれの側の情報操作にも警戒心を研ぎ澄ましておくことだろう。情報が不足するとき、メディアは情報を持つものに最も操られやすい。提供される情報のどこまでが具体的事実なのか、情報の背後に隠された意図はないか、可能な限り裏付けをとり、絶えず多角的に検討する必要がある。

疑問があっても報道しなければならぬ場合もある。そのときは疑問の根拠をきちんと説明して報道すべきだろう。提供された情報をただ垂れ流すのではない姿勢をメディアの側が堅持できれば、メディアが一方的に情報源の手足に取られる事態は避けられる。

「新しい戦争」は米政府首脳も繰り返し言うように長期戦になるだろう。軍事作戦が仮に終わっても、メディアを巻き込んだ宣伝戦はさらに長く続くに違いない。メディアは「戦争」の傍観者ではいられない。

(上智大学教授)



同時多発テロの追及 自由で多様な報道を

世界を揺るがせた米国の同時多発テロ(9・11)から四週間後の十月八日、米軍はアフガニスタンのテロ拠点空爆に踏み切った。残忍極まりないテロへの「報復攻撃」はやむを得なかったかもしれないが、なるべく限定的にとどめて粘り強い外交努力によって打開策を講じてほしい。湾岸戦争(91年)での「苦い経験」を味わった日本はどうか対処するのか、自衛隊海外派遣など、目に見える支援へ向けて、重大な選択を迫られている。「戦争報道」はホットになりがちだが、一カ月余の各紙から気付いた問題点を幾つか拾ってみた。

「ショー・ザ・フラッグ」

アーミテージ米国防務副長官がテロ発生直後、柳井俊二駐米大使に語った「ショー・ザ・フラッグ」という言葉は、日本政府にインパクトを与えた。湾岸戦争の際、百三十億ドルも支援しながら軍事貢献をしなかったと「白眼視」された日本。トラウマ(心的障害)に取りつかれたように、国際紛争が起きるたびに日本政府を悩ませていた。「力ネを出すだけでなく、フラッグ(日の丸)を見せ

てほしい……」渡りに船とばかりに素早い小泉政権の対応に、米政府も驚いたようだ。米国へ飛んだ小泉首相はブッシュ大統領との会談で「自衛隊の海外派遣」を半ば国際公約して帰国、「テロ対策支援法」の策定へと突っ走った。そもそも「ショー・ザ・フラッグ」とは「旗幟鮮明にせよ」という意味であり、日本政府はこのキーワードを巧みに利用して、「この際、日の丸を……」との知恵を働かせたと勘繰ることもできよう。いずれにせよ、国会審議を経ない前に米国と「公約」した印象は否定できず、航空自衛隊の「日の丸」輸送機六機は十月六日、パキスタンへ飛んだ。難民救済の目的から「PKO協力法」を適用した派遣と説明するが、今回のテロ対策のために自衛隊初の「国際支援」と位置付けられるものだ。国会で追及されているように、民間機を使った方が経費は安く、物資も大量に送れるはずだが、ともかく「日の丸機」を世界に誇示したかったに違いない。

この点、重大な政策変更につながるキーワードとの認識が甘くなかったか。アーミテージ発言の直後に問題点を鋭く指摘する論調が各紙とも不足していたように思う。

日本独自の国際貢献を

アフガニスタンをはじめ中東諸国との関係は、各国さまざまである。いままで日本はいかなる中東紛争にも関与してこなかったし、武器輸出もしていない唯一の先進国だ。「中東への適切な距離を保っているという点で、日米は一枚岩でない。

拙速な軍事支援を打ち出し、評価をしてもらいたいというのは、米国のフィルタを通してしか世界を見ていないからだ。日本が憲法の「制約」があるから後ろめたいというのは、それこそ卑屈な説明でしょう。憲法は「制約」ではなく、国際社会に説明すべき理念のはずです。議論を深めずに、流れの中で日本が大切にしてきた基軸を修正するのは大問題です」と主張し、「小型武器の輸出規制や地雷廃絶、財源となる麻薬取り締まりなど根気強く立ち向かう課題は山積している。多様な回路を持つ友人がいるのは米国にとっても利益です」と日本の独自性を生かした方向を提言する寺島美郎氏の指摘(朝日9・24朝刊)は傾聴に値する。

「日本は欧米とイスラム世界の橋渡し役になり得る。日本は先進国の中で歴史的にもイスラム世界と対立関係になかった数少ない国だ。欧米のように武器輸出で紛争をおおることもなかった。イスラム世界も日本の原爆体験に同情を寄せ、日本が戦争の惨禍を乗り越えて経済大国となったことに尊敬の念を抱いてきた。これは日本外交の財産である。日本はイスラム諸国に反テロの国際連帯に参加するよう説き、欧米諸国にイスラムの尊厳に十分配慮するよう求めるべきだ。イスラム世界も日本の言葉には真剣に耳を傾けるだろう。」(毎日9・25社説)という視点はもっともである。拙速の集団的自衛権論争や改憲論争ではなく、中東地域安定の「橋渡し」という崇高な国際貢献があ

ることを、この際、真剣に考える時だろう。

米国独善でない国際協調を

米国の中枢部を爆破し、八十カ国・六千人余の民間人の命を奪った多発テロへの怒りが、テロ撲滅への世界各国の協調・連帯につながった。最も屈辱的な被害を受けたブッシュ米大統領は当初、「善と悪の戦い」――反テロ「十字軍」とまで呼号して世界に訴えた。しかし中世の十字軍を気取るのは全般的な外れで、米外交の危うさ、独善性を危くする声が高まった。ギャラップ社が世界三十一カ国で行った世論調査(9月17～19日)で、「大規模攻撃支持は米国とイスラエル市民だけ」という結果が出るなど、攻撃抑制論が多数派だったとみていいであろう。また米軍の軍事作戦の名称を「限りなき正義」(infinite justice)としたことがイスラム関係者の反発を浴びて、「不朽の自由」(enduring freedom)に変更するなど対応の混乱がみられたが、報復作戦をめぐるブッシュ政権内部の議論で慎重派のパウエル國務長官が国防総省の好戦派を抑えこんだとも伝えられている。ブッシュ大統領が軍事行動に当たって、アラブの一部を含む世界各国に支持を呼びかけ、限定的な攻撃に踏み切ったと理解していいであろう。「米国は

一国だけで国際社会を巻き込むような行動を取ることはできない。諸外国の協力を取り付けようと努力している大統領のやり方は正しい。テロ以前には、ブッシュ政権は『一国主義』と批判されることもあったが、テロとの戦いで諸外国との協調

の重要性を学んだのではないか」とハンチントン・ハーバード大学教授は指摘(読売9・26朝刊)していた。この点に関し、加藤三郎氏「NPO法人環境文明21代表」の「米国よ、国際協調に帰れ」と題する寄稿(毎日10・3夕刊)は示唆に富むものだった。

「この憎むべき犯罪者組織を罰しようとする」とに何の異論はない。だが、そのブッシュ大統領は就任以来、京都議定書のみならず、核実験禁止、小型武器の規制、人種差別反対など、国際的に長年にわたってきた協調努力に、次々と背を向けてきたことに失望させられてきた。ブッシュ大統領は国際的な団結と協調でテロと戦おうというが、貧困問題も地球環境問題も、また武器の規制も人種差別反対も、人類全体の現在と未来にかかわる重大な課題であり、それとの戦いもまた、米国を含めすべての国の責務と思う。これを機に、ブッシュ米政権が、人類社会が抱える重要問題への戦いに、世界のリーダーとして一刻も早く戻ってほしいと願わずにはいられない」

米国は、「一国主義の独善」を改め、テロ対策だけでなく、地球防衛に国際協調すべきである。

報道の多様性こそ肝要

産経は、「例によって社民党の土井たか子党首は有事法制論議などに対し『悪乗りはおかしい』と発言、朝日新聞は『見境のない対米協力に反対する』として『前のめりはよくない』とする社説を掲載している」(9・15主張)と批判したのに続

き、「別の大手紙は社説で『軍事制裁は報復が報復を呼ぶ』とか『目には目を』の報復にこだわることなく」と主張した(9・24)と論難していた。同紙が「テロに武力行使は当然」と主張するのは一つの立場であるが、他紙の論調を悪しざまに取り上げ、「首相がなし得る最大最高の決断は集団的自衛権の一点に収められる。内閣法制局が抵抗するなら、排除してでも憲法解釈の変更を判断すればいい」(9・18主張)などの暴論を展開している高圧的姿勢が気になった。

「新しい形の戦争」と言われているが、各紙の報道を読み比べてみて、今回の国際テロの分析・対応策の難しさを痛感している。テロ防止の共通認識のもとで、政治的・外交的方法論を模索する材料を提供することは必要であり、見解が分かれることもやむを得ないことだろう。

米国や欧州の新聞が、「真珠湾攻撃以来の暴挙」「カミカゼ特攻隊のよう」という安易な表現を使った軽率さには腹が立ったが、勧善懲悪的な一方の主張の危うさを警戒すべきである。こういう時代であればこそ、言論は自由で多様でなければならぬ。特に今回のように、歴史的教訓や良識に照らし、模範解答を簡単にさせないケースでは、なおさら多角的なアプローチが求められるのは当然なこと。一国主義に傾いた米国がやや軌道修正したと感ずるが、新聞報道も「一人よがり」は危険である。自由に意見を開陳し、論じ合う言論こそ肝要だ。(池田 龍夫「ジャーナリスト」)

放送時評

民放誕生五十年目に 民放連賞今回も地方局

CBCが民放第一声

今年、わが国に民放が誕生して五十年目になる。すなわち一九五一年(昭和二十六年)九月一日午前六時三十分の名古屋の中部日本放送が、正午に大阪の新日本放送(現・毎日放送)が、それぞれ中波ラジオ放送を開始した。

中部日本放送ではレコード音楽に続いて、市内の毛織物卸・小売店五金洋品提供「服飾講座」を流した。これがスポンサード・プロ第一号。また新日本放送は服部時計店提供の「時報」、そして「音楽」・毎日新聞「ニュース」の後に「スモカ歯磨」のドラマ形式六十秒スポットCM。コマースヤルスポット第一号である。

調整に手間取っている東京をしり目に、名古屋と大阪が初名乗りを上げたのは、いかにも商業放送のスタートらしく面白い。新日本放送で開局準備万般を差配した小谷正一放送部長はこう述懐している。「前日の夜、空母を飛び立つ戦闘機の姿が「全機突入」という言葉とだぶって頭をかすめました」戦後間もない時期。十分な成算もなく全

く未知の領域に挑むマスコミ人の、偽らざる感想だろう。この人、井上靖氏の小説「闘牛」のモデルである。

その年の七月二十日、予備免許十六社によって日本民間放送連盟が結成された。この二社に続いて逐次開局。東京のラジオ東京(現・TBS)は暮れの十二月二十五日だった。民放連結成に際して、名称を「民間放送連盟」とするか「商業放送連盟」とするかでもめた。財界が主力のラジオ東京「生みの親」的存在の電通・吉田秀雄社長らは「商放」を主張したが、地方新聞中心のローカルグループは「民放」を譲らず、結局これに落着いた。公共放送NHKを「官」とする見方、旧来の「土農工商」的差別感への抵抗が潜在したことは間違いない。ちなみに日本放送協会が「NHK」という協会サインを使い始めたのは四六年(昭和二十一年)三月四日から。ローマ字インシヤルの併記だが、戦前局内の野球チームが使っていた呼称だという。

これでわが国の放送は、NHKのみの時代から民放を加えた「放送界」という集合名詞を持ち、その盛んな展開に入ることになる。両々相まっての発展を今さら改めて述べる必要はあるまい。そして、今年十一月の民放大会は「民間放送五十年記念全国大会」と銘打たれた。

長野放送の健闘

その大会で表彰される民放連賞が九月の理事会で決まっている。いつも書くことだが、番組部門

は全国七地区の地区審査でトップのものが中央審査で最優秀を競う「甲子園高校野球」方式。以外の六本は優秀賞となる。なおテレビドラマだけは中央審査のみで、最優秀と優秀四本。各種目の最優秀を列記する。

(ラジオ) 報道「北海道放送「ジャパニーズ・オンリー」外国人「入浴お断り」の波紋」。教養「信越放送「心をつなぐハーモニ」痴楽になつた今も二人で」。エンターテインメント「FM NACK5(注、FM埼玉)「J-POPS クールスベシャル」イムジン河2001」。

(テレビ) 報道「南日本放送「人間として」ハセン病訴訟原告たちの闘い」。教養「長野放送「明日は自由主義者が一人この世から去って行きます」特攻に散つたある学徒兵」。エンターテインメント「朝日放送「探偵! ナイトスクープ」。テレビドラマ「ビーエス・アイ」告別」。

一べつして分かることだが、今回も在京のテレビ・キー四局ははじき出されている。ラジオも含めてずらりローカル局。制作環境として圧倒的に優位なテレビドラマでさえ新参のBS局「ビーエス・アイ」にさらわれた。BS局と言えば、テレビ教養番組の東京地区代表は「ビーエス・ジャパン」。視聴率を追って番組のショーアップにはかり努めている現状のせい、としか思うほかはない。その間げきをぬって、テレビ東京が報道、エンターテインメントで東京地区代表になっている。

注目されているのはテレビ教養で最優秀をとつ

た長野放送が関東甲信越・静岡地区の報道、エンターテインメントでもトップ、“三冠王”を手にしたこと。この局、同じ長野で長年信越放送に圧倒され続け「信越に追いつけ、追い越せ」を合言葉に頑張ってきたかいがあつたというもの。今後を見守りたいが、こういう競争はいい。

それからラジオのエンターテインメントで「FM NACK5」という耳なれない局が栄冠に輝いたのは目立つ。八八年開局の「FM埼玉」は七月一日から愛称の「エフエムナックファイブ」を正式社名に改めた。割当周波数七九・五MHzをもじったもので、靈驗あらたかと言うか、関東圏の「弱小FM局」として初の最優秀賞獲得である。ラジオの分野ではエフエム東京の活躍のほか、このNACK5以下、エフエム北海道、エフエム山陰、エフエム沖縄、エフエム栃木、エフエム中九州が受賞しており、FM局大進軍の観。

高祖氏辞職の波紋

前号で、高祖憲治氏の参院自民党比例区当選をめぐる選挙違反事件について書いた。元郵政省近畿郵政局長で一昨年退官、郵政省OBとして参院議員になり“郵政一家”を国会の場で代表し、とくに小泉首相の“郵政三事業民営化”に反対する先兵になるはずだった。しかし古巣の近畿郵政局を舞台とする選挙違反容疑が続出、三嶋毅・現近畿郵政局長ら官僚、後援会のメンバー十六人が逮捕され、さらに千葉、山形、奈良、滋賀などの各県でも“組織ぐるみ”の動きが取りざたされ

(九・二〇朝日)、どうしようもなくなった。

九月二十五日午後、高祖氏は前参院議員の岡野裕氏に付き添われて自民党・青木幹雄参院幹事長と面談、「議員辞職」の意向を伝えた後、井上裕参院議長に辞職願を提出して受理され、二カ月の議員生活を終えた。この間高祖氏は国会、議員会館に姿を見せていない。辞職に当たつての記者会見はなく、次の声明文が秘書を通じて発表されただけ。

「郵政局長をはじめ、重要な立場にある方など多数の逮捕者を出したことは断腸の思い。臨時国会を控え、政治と郵政事業への信頼回復のため辞職することを決意しました。この事態を招いたことは誠に遺憾で、国民に深くおわび申し上げます」

記者会見した青木幹事長は「熟慮の結果、政治家としての決断をしたことと重く受け止め、辞任を了承した」と語り、選挙違反関連では「いろんな立場でいるんな解釈がある。一概に原因はこうだとは言えない」と明言を避けたが、「郵政民営化への影響は？」の質問には口調を変えた。「影響があつてはならない。郵政三事業とは別個の問題」。民営化反対の立場をとる橋本派を野中広務・元自民党幹事長とともに牛耳る人らしい発言と受け取られなくもない。

自民党の国会議員約三百人が所属する郵政事業懇話会は八〇年に発足し、“郵政族”の中心団体として大きな政治力を見せつけてきた。会長は橋

本派事務総長でもある野中広務氏で、高祖氏はその事務局長となつて民営化論に対抗するはずだった。しかしこれで一変することになった。野中氏は「会長辞任」の意向と伝えられ(九・二二朝日)、また郵政一家は「身内の参院議員」を一挙にゼロにしたからである。すなわち、常に抱えてきた二人のうち、先輩の岡利貞氏は昨年秋死去。有能をうたわれた高祖氏はこの始末。

突発した米国での同時多発テロ事件に対応すべく、政府は十月五日臨時国会に提出した「テロ対策特別措置法」案の早急な成立に野党の協力がどうしても必要であり、こじれそうな高祖氏不祥事件を片つけておかなければならなかったのは事実。そういう背景で「反郵政民営化・反小泉」の郵政族・橋本派が旗を巻いたのはうなずける。その結果、民営化論に追い風が出たのも間違いない。だが、青木参院幹事長の言うように「問題は別個」であり、郵政三事業を民間にゆだねることが国益、国民の利益にかなうかどうかの本質論議はこれから始まらねばならない。見すましたように九月二十五日、経済同友会は「〇三年四月予定の公社化計画をも白紙に戻し、最初から株式会社を考えよ」との提言をまとめている。郵貯、簡保を大幅に縮小した上で「郵便株式会社」「ポストバンク株式会社」を設立、三事業を移管せよ、の趣旨。構造改革の難題解決を急ぐ小泉首相だが、「悲願」のこの問題に、さてどう取り組むか。

(大森 幸男「放送評論家」)

まず突破口、具体化着手へ 先例参考に小泉改革の研究

栗原 猛

(共同通信社社友)

小泉構造改革の全体像が明らかになり、改革はいよいよ実行段階に入った。景気の低迷や米国テ

ロ事件への対応もあり、構造改革を「大胆かつ柔軟」に実行できるのか。緒についたばかりで論評するのは尚早かもしれないが、改革といえば、中曽根康弘政権が取り組んだ行政改革は戦後の改革の中で成果を上げたといわれる。この改革を検証しながら小泉改革を見てみよう。参考になる点が少ないかと思われる。

当時、陣頭指揮に当たった一人、後藤田正晴元副総理は、振り返って言う。

「成果といえば国鉄、電電公社の民営化ではないか。3K、つまり国鉄、健保、コメにメスを入れた意味は大きい。地方と中央の関係の見直し、許認可事項の整理、規制緩和を進めたことも成果といえる。政府と自民党が結束したからできた。レーガン政権も、サッチャーさんも小さな政府に取り組んでおり、国際的な流れも幸いした」

中曽根氏は首相になる直前、鈴木善幸政権の行政管理庁長官時代から行政改革に取り組んでいる。従って首相になってから構造改革に取り組むことになった小泉純一郎首相は、多少ハンディが

あるかもしれない。

戦後3つの改革

行革とは何なのか簡単に整理しておこう。戦前は「行政整理」と呼ばれ、軍費をどうねん出するかに主眼がおかれた。今、何かと話題になる昭和初期の浜口雄幸内閣も、この「行政整理」に取り組んだ。役人の俸給を減らしたが、身分保障のある裁判官が減俸反対に立ち上がり、結局、この改革は失敗している。行革は軍事優先の時代ですら官僚陣の抵抗に遭って難しかった。

戦後日本人の手になる大きな行革は三つある。一つは池田勇人内閣時代の第一次臨時行政調査会（佐藤喜一郎会長）、二つ目は鈴木・中曽根政権を通じて設けられた第二次臨時行政調査会（土光敏夫会長）、三つ目は橋本竜太郎政権が取り組んだ「橋本改革」の三つである。

行革とは、行政の仕組みや運営の簡素化・効率化することだが、これには二つの考え方があ

る。一つは行政内の簡素化・効率化に絞って行うもの、二つ目は、これに加え経費をどのくらい削減したか、その成果まで求めるものである。このうち第一次臨調は第一の考え方に立っ

ている。池田内閣以降、佐藤栄作、田中角栄、三木武夫、福田赳夫、大平正芳の歴代内閣はいずれもこの考え方で改革に取り組んだが、経済の高度成長期で財政に余裕があり、見るべき成果は上げていない。一方、中曽根改革は二つ目の考え方に立っている。「橋本改革」、それに小泉改革はいずれこの路線にあると思われる。

第二次臨調当時の経済財政状況を見ておこう。

福田赳夫、大平正芳政権を受けた鈴木政権時代には国債依存率が三三・五%にも達した。このため印紙税、物品税の課税対象拡大を行い、一兆四千亿円の増税を実施している。ところがこれは経済界からは不評で「経済界は石油危機を乗り越えるために血の出るような改革をしているのに、官庁や政治の分野は全然していかないではないか」という批判が強く出された。タイミングが悪いことにはこの直前の五十四年に、鉄道建設公団の力を出張やヤミ給与など公社、公団の「公費天国」の実態が次々に明るみに出て、司直の手が入った。これがまた経済界の反発の火に油を注いでいる。

不思議なことに小泉改革の前に外務省の機密費問題が大きな社会問題になっている現在の状況と酷似している。小泉内閣の師事率が依然高いのも、こうした行政に改革のメスを入れてほしいという国民の期待の表れといつてよい。

鈴木政権は「行革イコール財政の立て直し」を目指したが、中曽根政権になると「財政再建の目的だけでなく、国家の機能、活動を考えた上での

改革」という大きな発想になっていく。中曽根改革は、「戦後政治の総決算」の中で、重要な課題になっている。実はこの考えは行政管理庁の考えでもあり、中曽根行政管理庁長官時代、事務次官だった加地夏雄氏が進言したものであった。

最大の抵抗勢力は官僚陣

行革の必要性が叫ばれながら、成果が上がっていない理由について後藤田氏は「官僚の巧妙な抵抗に遭ったからだ」と指摘する。行革は役人、政府の補助金や保護を受けている業界、階層にとつて痛みを伴う。とりわけ小泉内閣が掲げる「聖域なき構造改革」は、特殊法人の廃止など官僚陣の退官後の天下り先のポストに切り込みを図ろうとしているだけに、陰に陽にさまざまな抵抗が試みられている。「抵抗勢力」とは自民党議員と思われがちだが、実はいつの時代も抵抗勢力の筆頭は官僚陣だった。

小泉改革のタイムスケジュールともいえる「工程表」の発表が、当初八月下旬の予定が、九月初めになり、さらに下旬にずれ込んだこと、また経済財政諮問会議の竹中平蔵座長に個人的な批判が出されているのも、後藤田氏の目には抵抗の一種と映るようだ。今後、改革が進むにつれて官僚陣の抵抗はさらに強まると思われる。

中曽根改革時代にも官僚陣や、自民党からさまざまな抵抗があった。官僚陣の抵抗について後藤田氏は、このようなものがあるという。例えば、財政諮問会議に資料を出し渋ったり、提出する資料

も官僚しか分からない専門用語を羅列しておく。次に答申を骨抜きにするよう会議のメンバーに働き掛ける。最も強力なのは、自民党議員に抵抗を頼む戦術である。自民党の政務調査会の各部署は各省庁に対応してつくられているので、党と省庁は日常的に接触しており、一種の運命共同体になっている。従って自民党は、行革反対で応援団になりやすい。

世論と党を味方に付けた

逆に言うと、自民党が行革推進にまともれば、改革はたやすくなるわけだ。後藤田氏は「中曽根行革が成果を上げられたのは第二次臨調の会長に土光敏夫氏を据えたことだ」とみる。土光氏は財界の大御所的な存在で、例の「めざしの夕食」や、封筒を裏返してメモ用紙に使うという質素な生活ぶり、「頑固」なまでの強い意志が、行革を進めていく上で国民に広く共感を得るものがあつたといわれる。この時、中曽根内閣の支持率も高かつたが「あの人がやるというのなら間違いないから」という環境をつくった。世論を味方に付けたことが行革推進につながつたといわれている。

土光氏は「民間は激しい合理化努力をしているのに行政は何もやっていない。それなのにいきなり増税なんて言うのはもつてのほかである。増税なき財政再建という課題を掲げることによって行革改革をやる。社会保障も農政も聖域は設けな」と主張した。「聖域なき改革」という表現は、既にこの時に使われている。小泉内閣の支持率が

依然高いのも、当時と同じように国民が「聖域なき構造改革」に期待しているからにほかならない。当時、米国ではレーガン政権が、英国ではサッチャー政権が「小さな政府づくり」に取り組んでいたのも追い風になっている。小泉改革はこの点ではタイミングがずれているのが気になることだ。

改革も巧妙に進めた

改革の進め方も実に巧妙だった。まず臨調に対して、逐次答申を求め、また答申をまとめるに当たっては、実現可能性を重視するよう注文を付けたことだ。第一次臨調の答申は「一発」回答方式だった。この方式では立派なものはできても、具体化するスケジュールなどには触れていないため、ほとんど実行されなかった。中曽根行革ではこの点を反省した。全体がまとまらなくても内容が固まり次第、次々に答申を求め、結局、五次答申まで出ている。答申がまとまるたびにマスコミは大きく取り上げ、国民の期待も高まった。世論との二人三脚が進めていった。

さらに、巧みだったのは答申案づくりに先立って党や各省に入念な根回しをしていた。中曽根首相は関係省庁の事務次官や自民党の関係部会の幹部を官邸に呼んで、「どうしても切る部門はここ、補助金ならこれまで」という具合に、本音ベースの話を進ませている。当時の関係者は「極端に言えばこの時点で難しい調整は済んだも同然になった」と言っている。首相と各省庁のトップが粗こ

なしを済ませてしまうので、各省に持って帰っても反対意見が出にくくなっていったという。さらに答申が出るたびに、政府与党の首脳会議で了承を取り付ける。内容が理解されないうちに首脳会議を開くので、反対意見が出ないまますぐ決まってしまうといわれる。その上で閣議を開き「答申を最大限尊重」と決めてしまう。追い打ちをかけるように官邸主導で事を進められている。

こうした手順を踏んだ上で、さらに各省庁に実行までの「工程表」をつくらせている。後藤田氏は「この作業は何時までに行う。立法化するもの、政令事項で済むもの、省令にするものなどをすべて工程表に書き込み、政府と党が一体となつてやっていくという環境をつくつた」と述懐している。小泉改革では自民党内から「いまだに具体的な説明がない」と不満が聞かれる。同じ官邸主導型でも小泉流は官僚陣や党の抵抗勢力をどうさばっていくのか、注目される所だ。

国鉄総裁を更迭、決意示す

天王山だったのが国鉄の分割民営化だった。小泉首相が特殊法人改革の目玉としている日本道路公団関連など七十八の主要特殊法人・認可法人の赤字は民間並みの会計基準で計算すると五兆円以上になる。この中には土地や建物は国にただで借りているので、この総額十五兆六千六百億円は入っていない。岡目八目に見ても実態は当時の国鉄並みである。国鉄は当時、百何十兆円という膨大な累積赤字を抱え、のつびきならない状況にあっ

た。「税金は累積赤字の穴埋めに使えないが、赤字を上回る含み資産を民営化すれば、赤字は解消できる。また効率化のために分割し、職場に緊張をよみがえらせる」という発想で取り組まれた。

国鉄内部は改革推進派と反対派の二派に分かれ、反対派もさらに民営化は賛成だが、分割には反対というように複雑だった。その上、国労、動労、鉄労、それに社会、民社両党などの対立も絡んでいる。社会党は国労を支持基盤にしていたから、抵抗勢力の規模と広がりには違いが大きかった。

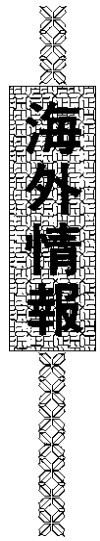
当時の関係者の中で、いまでも語りぐさになっている出来事がある。それは改革に反対する国鉄総裁を次々に更迭して改革断行の決意を示したことである。まず改革の手始めに国鉄総裁だった高木文雄氏に退任を求め、鉄建公団総裁だった仁杉殿氏を後任に据えている。改革に取り組む政府の決意を示したわけである。ところが改革が進んでいくうちに国鉄内部の反対勢力が盛り返し、改革推進派の中堅幹部を地方に飛ばすという事態が起きた。仁杉総裁も国鉄内部の抵抗に遭い、この人事をのまざるを得なかつたようだ。事態を重視した政府は反対派にくみした仁杉総裁や縄田国武副総裁ら首脳陣を更迭して、地方行きの人事も元に戻している。

一方で自民党側とも連携が取られている。党の責任者である国鉄再建問題小委員長には改革派の三塚博氏が当たった。三塚氏は小泉首相が所属し

ていた同じ福田派の幹部で、福田派は運輸に強いといわれていた。しかし、その福田派ですら改革はやむを得ないという認識になっていたのである。運輸相の起用に当たっても、国鉄改革法案が成立するまでに長谷川峻、細田吉蔵、山下徳夫、三塚、橋本竜太郎の五人の閣僚が誕生しているが、いずれも改革推進論者はかりで固めている。

必要なら人事権も活用して

国鉄改革は、国鉄、自民党、運輸省などの人事配置や、国鉄首脳部に対して人事権を発動することによって実現できたといえよう。後藤田氏は、必要ときは人事権を果敢に発揮させる。役人は政策を実行する立場だが、政策をつくるのは政治家が主人公なのだから、障害があるときは人事権の発動もやむを得ない」という。当時、中曽根首相は官邸クラブとの懇談で、「ともかく世論を巻き起こさないといけない。世論の強い支持で官僚の抵抗を排除したい。人事権を使ってでもやり遂げたい」と、決意を示していたことが印象的だった。行政組織に属する政府職員の定員は、仕事の内容の変化に応じて変わらなないといけないはず。小泉首相は国民に訴えると同時に、小泉イズムを官僚機構に浸透させることが、今一番大事である。だれが首相になると、今の日本には行政改革が必要なのだから、まず手始めの一つでも二つでも特殊法人を抜本改革して突破口を開き、小泉構造改革に具体的に着手するべきである。今や時間との勝負ともいえる。



真珠湾に便乗したソ連

テロで見えてきた新構図

もはや旧聞に属することかもしれないが、「同時多発テロ」がニューヨークとワシントンに仕掛けられた時、米国人が一斉に思い起こしたのは一九四一年、当時の日本軍が行った「真珠湾奇襲攻撃」だった。冷徹、現実的な外交家であるはずのキッシンジャー氏でさえ、「真珠湾」に言及していたことには筆者も驚いた。

だが、これは後日談もある。九月二十九日のワシントンではブッシュ米大統領主導の報復作戦に反対する一万人のデモ行進が「戦争はテロと同等」というプラカードを掲げて行われた。その取材に駆け付けた日本人駐在記者たちに対し、デモの主催者たちは「日本の真珠湾攻撃は確かに奇襲ではあったが、軍事施設と軍人を相手にしたもので、一般市民を殺りくした今度のテロとはまったく違うし、これから米国がやるうとしていいることとも違う」と語ったという。こう語ってくれた人々は無論、政治家や軍人でなく一般米国民だが、こういう庶民感覚の方が、「文明の衝突」を唱えてきた米政治学者ハンチングトン氏が「不幸にして自分の予言が当たってしまった」と語ったことよりも、はるかに自然で的確に真相を言い当

てているのではないか。

事態を重大視したい気分は分かるが、そもそも「文明の衝突」などという定義は検証し得るものでないばかりか、かえって戦線を広げ「敵」を増やしてしまうことになりかねず、有害と言わざるを得ない。この点は九月十六日の記者会見でのブッシュ大統領の「十字軍」発言も同じだった（後で訂正したが）。「テロ撲滅への全面対米協力」を策定するに当たり小泉首相が力ネだけ出して人を出さなかったと日本が批判された「湾岸戦争時の屈辱を忘れるな」と叫んだことも同じような感情的な発言と言つてよい。

より大きな問題は、九月十一日、ウサマ・ビンラディンの自爆テロ攻撃によって破壊された世界貿易センタービルが日本を含む、八十カ国といわれる世界金融の中心地だったことだ。世界中のエコノミストたちが、このシステムがいつ、復活できるかの時間予測に必死に取り組んでいることをどう考えるかの方がはるかに重要である。

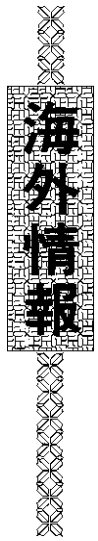
もう一つは九月十一日を境にして世界各国間の外交や政治の動き方が変わりつつあることに對する冷静かつ予測的的確な分析を急がなければならぬということだ。現在の米国は、アフガニスタンのタリバン政権を標的に空爆を続行、中央アジア諸国をはじめパキスタン、インドなどの周辺諸国を中心に包囲網を形成しようとしているが、より重要なのは米国が地上戦に踏み出そうとしている中央アジア一帯の後背地にあり、それなりの

国家戦略を持っているロシアと中国の動向だ。

これら二つの大国はもろろん米国が被った同時多発テロを非難し、米国への協力を申し出ているが、ロシアのプーチン大統領は「テロとは共同して戦わなければならない」というロシアの主張の正しさが証明された」と語った。この発言はロシアがこれまで行ってきたチェチェン戦争を米国が批判してきたことに対する意趣返しともみられる。それだけではない。最近、日本の研究者たちが発見した露歴史文書によれば、一九四一年末、日本が真珠湾攻撃を行った時、当時のソ連外務次官であったロゾフスキーは日本との戦争は米英に任せろが、戦後構想の柱として千島列島と宗谷海峡のソ連領有を提案していた。これまでソ連の千島占領は一九四五年二月のヤルタ会談での米英側との取引の結果とされてきたが、実際の構想はそれより三年余りも早かったわけだ。

中国の場合は公刊された雑誌のなかに「今度のことで米国の第一の敵がテロリストとなった結果、中国は第一の敵であることを逃れることができた」との識者論文が登場しているほどだ。ロシアと中国は米同時多発テロへの便乗組と言つてもよい。中央アジア諸国やアフガン、パキスタンの政治家たちも一言でいえば、海千山千の人々だ。ブッシュ氏の言う「善に就くか悪に就くか」の二元方程式ではウサマ・ビンラディンをやっつけることはできても、むしろ、その後のことが心配になる。

(高橋 実「評論家」)



西欧のメディア助成に依存

セルビアの新聞の現状

二〇〇〇年十月五日にミロシエビッチ政権が崩壊してセルビアのメディアは新しい自由を獲得したが、まだバラ色の時代は見えてこない。その現状を、ドイツの専門誌がまとめている。

新政権は抑圧的な情報法の廃止や、国营メディアに対する検閲の廃止など、開放に手をつけたものの、放送や電気通信制度などの改革は初期段階でとん挫したままである。だがセルビアの新聞にとって最大の問題は経済問題である。

これまで西欧諸国はミロシエビッチ政権を倒すため、独立派の新聞に対し大量の資金援助を行ってきた。EUだけで一九九八年から二〇〇〇年の間に、九百万ユーロ(約百億円)の資金が投入された。ほかに「スイス・メディア助成」「プレス・ナウ」「ソロス財団」などのNGOグループもメディアへの援助を行ってきた。

「メディア助成がなかったならば、われわれは生き残ることができなかったであろう」と、高級紙「ダナス」のミロパン・ヤウコビッチ編集長は語る。セルビアの家庭の一カ月当たり平均収入は、同紙一部の値段十五ディナールの二百倍程度にすぎない。そのため毎日新聞を買うことはでき

ず、読者の三分の一は土曜日だけ新聞を買うという。広告も経済的危機のため、甚だ不足している。結局、自前で賄える分はコストの七五%にとどまり、「その穴はメディア助成によって埋めている。セルビアにはまだ本場の市場は存在しない。われわれは、生き延びるため、そしてより良い新聞を作るために、助成を必要としている」と、ヤウコビッチ編集長は述べている。

メディア問題の専門家は、独立メディアはすべて西欧のメディア助成に依存していると認める。まず独立メディアへの助成が先行し、国营メディアに対する助成は、法制度の改革が実現した後で行われることになるという。

しかしドイツ連邦政府は、国营通信社の「タンユグ」に五万マルクの技術援助を行い、研修のためにドイツに招くべきだと考えている。一九九一年のユーゴスラビア崩壊まで大規模な世界的通信社の一つであったタンユグは、二〇〇〇年十月五日の夜、プロパガンダ機関から劇的な転換を遂げた。「タンユグは国民とともにある」とのモットーを掲げて、最後の瞬間にミロシエビッチから決別した。新編集長に就任したドウサン・ダコビッチは検閲官として同僚たちの記憶に残る人物といわれるが、過去の役割はもう問われない。「基本モットーは何よりも、客観的に報道することだ」と、新編集長は強調する。同時にタンユグは以前と同様に、従業員四百人の面倒をみなければならぬ。「タンユグが半数の人数で仕事か

できることは認める。しかし二百世帯の家族の生活がかかっている」と編集長は語る。タンユグは今年、四百万マルクを必要としている。しかし、小規模なセルビアのメディア市場でこれを賄うことはできないという。

セルビアに進出している外国の資本がただ一つある。一九九六年にユーゴスラビアとオーストリアの企業グループが体制批判的な「ブリッチ」を創刊し、成功を収めた。このブリッチ出版社の株四九%を、二〇〇〇年十一月にドイツのグルナー+ヤール社が取得した。ブリッチ出版社は現在、有力新聞の一つとなったブリッチと、週刊雑誌「ブリッチ・ニュース」、無料のシティー雑誌「ヴォデノッチ」を発行している。

ブリッチが直面している問題は、新聞制作費と収入との間の物価レベルの違いである。シモノビッチ編集長は「コストの方は西欧並みの値段になる。しかし新聞の値段はセルビアのレベルだ」と語る。ブリッチは高い値段でロシアの用紙を輸入し、最大の競争相手である政府機関紙「ボルバ」を発行する印刷所に印刷を頼まなければならない。その上に新政府は大幅な増税を行った。そのため今年の五月、値段を一部十ディナールから十五ディナールに値上げした。その結果、発行部数は二十万部から十五万部に減少したという。セルビアの新聞が自立するには、なお時間が必要である。

(広瀬 英彦 東京大学教授)

中国で「都市報」急伸中

都市民対象に夕刊紙と競つ

中国では、ここ数年、「都市報」と呼ばれる新しいタイプの新聞が各地で売り上げを伸ばしている。朝刊総合紙の伝統イメージを刷新し、都市住民のモダンな生活感覚・価値観に合わせた編集方針。その伸長ぶりは、従来、都市住民をターゲットとする新聞市場を独占してきた「夕刊紙」に挑戦するまでとなっている。

一九七〇年代末までの伝統的な管理体系で、新聞は、全国レベルの中央紙、各省級紙、さらに、各市級紙など、行政単位ごとに区分され、例えば省レベルの有力紙なら、各省の首都にある共産党委員会が主管するという構図であった。現在も、行政単位ごとに新聞が発行され、イデオロギー的な部分に共産党宣伝部が目を光らせていることは同じだ。しかし、改革開放経済が進み、情報ニーズが多様化するにつれ、さまざまな専門性を持った新聞が必要となった。また、市井の人々の暮らしぶりや感覚にマッチした新聞が求められるようになった。最初に、この需要を満たしたのが、夕刊紙だった。北京の北京晚报、上海の新民晚报、

廣州の羊城晚报——八〇年代には、こうした歴史のある夕刊紙が売り上げを伸ばしたほか、各地で

さまざまな夕刊紙が生まれ、ブームとなった。

夕刊紙の地歩はこうして固められ、一九九九年までに、全国で約百五十の夕刊紙が発行されるに至った。また、日刊新聞の総発行部数は約四千万部余りだが、うち夕刊紙は、ほぼ半分の千九百七十七万部を占める。また、部数が百万部を超える新聞は全国で四紙あるが、うち三紙が夕刊紙である。広告収入ランキングでも、上位十紙の半分が夕刊紙だという。

前置きが長くなったが、その夕刊紙に挑戦する「ダークホース」的存在として、中国の新聞界で注目されているのが、「都市報」である。省級の都市報は、現在二十数紙。部数は数万部から多くて数十万部という程度だが、四川省の華西都市报、深圳の深圳都市报などは地域を代表する新聞の一つとなっている。

都市報関係者は、自らを「市民新聞、都市住民のための新聞」と定義する。朝刊総合紙なのだ。が、伝統的な記事配列の型、優先順位を完全に崩して、「社会面重視、情報性重視、娯楽性重視」そしてビジュアル化に心を砕く。「企画・連載」「特報」「不正汚職などに対する批判記事」「討論のページ」に多くの紙幅を割くのも特徴だ。

実は、これらは、夕刊紙が得意としてきた手法である。換言すると、都市報は、夕刊紙の経験と発展をもとに生まれてきた。

ただ、それだけではなくて、自前の宅配網の整備、景品・長期割引などによる顧客誘引、合理的

な雇用契約による社員管理、住民参加型のイベント企画など、経営面でもさん新手法をとって、新聞社全体に活気をもたらした。これらが都市報成功の力ギだろう。

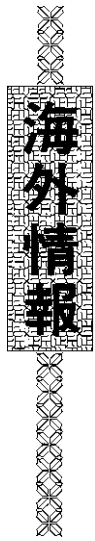
一方、挑戦を受ける側の夕刊紙も、手をこまぬいてはいない。自紙のブランドイメージを前面に打ち出し、ページ数を拡大し、より市場ニーズにあった紙面作りをする——こうした戦略によって、自らのシェアを守ろうとしている。

深圳晚报では、曜日ごとに「人物」「IT」「アート」「家庭」「財テク」「ウイークエンド」というテーマ別の特集ページを設けた。長沙晚报が設けたのは、同じく「現代」「消費」「地域」「求人」「健康」「財富」「文芸娯楽」というページ。

「読者ホットライン」の充実も夕刊各紙が力を入れている。政府の関係部門と提携しつつ、新聞社があらかじめ設定した行政関連のテーマについて読者からの意見や苦情を受け付け、当該部門の対応とともに、それを紙面化していくといった例もある。

深圳晚报の王田良総編集は、「夕刊紙は海鮮料理のように、生きがいいニユースを手早くさばく能力がある。一方、当日午後発生したニユースを朝刊紙とは違った角度で翌日じっくり報道することもできる。都市報と夕刊紙は、刺激し合いながら、それぞれの存在空間を見いだしていくだろう。」(『新聞戦線』二〇〇一年六月号)と語っている。

(木原 正博「新聞協会総務部」)



【悲報】

水上 勇氏(共同通信社元北九州総局長、元同盟通信社下関支局長) 肝がんのため七月十一日死去。九十五歳。喪主は長男、勝尚氏。自宅は川崎市多摩区三田四一三一、四一三〇六。

古野 改治氏(商業写真家、故古野伊之助元同盟通信社社長二男) 心不全のため八月一日死去七十五歳。喪主は妻、一江さん。自宅は千代田区平河町一七一一。

鮎沢 周太氏(共同通信社元ラテ局報道部長、元同盟通信社開封支局長) 膀胱がんのため十月四日死去。八十七歳。喪主は妻、裕子さん。自宅は練馬区豊玉北二四一一一九〇二。

同盟育成会は十月十四日、東京・渋谷の同盟学寮で、創立六十一周年記念会を開催。前田耕一新聞通信調査会理事長ら両財団役員、村上政敏時事通信社長ら共同、時事両通信社幹部、学寮の現役OBら九十八人が出席した。



あいさつする犬養理事長



役員と学寮生

午前十一時、奥地幹雄育成会理事・学寮長が開会を宣言。まず、犬養康彦育成会理事長があいさつし、「今の世の中、寮暮らしのような集団生活は珍しいかもしれないが、将来はきっと役に立つはず」と寮生を激励した。

また、同理事長は米国の多発テロに触れ、「なぜ米国が狙われるのか、米国を研究してみたい思いに駆られる。米国研究では、育成会にはちよつとした縁がある。この学寮の地は日本で初めて米国研究を始めた高木八尺東大教授の住居跡で、その先生に師事したのが松本重治育成会元理事長だったからだ」と従来あまり知られていなかった事実

を明らかにするとともに、「お二人がご存命だったら米国、イスラムの面白い文明的な話が聞けたかもしれない」と語った。

次いで、原野和夫育成会理事(前パ・リーグ会長)が来賓、佐藤英郎創造交流研修センター社長がOB祝辞をそれぞれ述べ、高司信一郎学寮委員長が謝意を表明。記念撮影のあと、森永和彦育成会理事(元防衛大教授)の発声で乾杯、祝宴に移り、午後二時ごろ流れ解散した。

目次(十一月号)

首相の覚悟と志に左右される	福山 正喜	1
行方知れぬアフガン戦争	伊藤 力司	4
先例参考に小泉改革の研究	栗原 猛	14
【メディア談話室】		
「新しい戦争」とメディア	藤田 博司	8
【プレスウォッチング】		
同時多発テロの追及	池田 龍夫	10
【放送時評】		
民放連賞今も地方局	大森 幸男	12
【海外情報】		
米英のメディアが災難	佐々木謙一	7
真珠湾に便乗したソ連	高橋 実	17
西欧のメディア助成に依存	広瀬 英彦	18
中国で「都市報」急伸中	木原 正博	19

印刷所 株式会社 太平印刷社